水俣市中期財政計画

（令和８年度～令和１２年度）

令和８年１０月

水　俣　市

目　次

１　水俣市中期財政計画の基本的な考え方　----------1
⑴ 計画の目的　----------1
⑵ 計画期間　----------1
⑶ 対象会計　----------1
⑷ ローリングの実施　----------1

２　令和７年度決算の状況　----------1
⑴ 歳入・歳出の推移　----------1
⑵ 経常収支比率の推移　----------4
⑶ 基金残高の推移　----------5
⑷ 市債残高の推移　----------5

３　水俣市中期財政計画　----------6
⑴ 計画値の推計基準　----------6
⑵ 水俣市中期財政計画　----------8
① 水俣市中期財政計画　----------8
② 基金計画　----------10
③ 市債計画　----------10
④ 主要な普通建設事業----------11

1　水俣市中期財政計画の基本的な考え方

⑴　計画の目的

本市では、第６次水俣市総合計画に掲げる本市が目指す将来像『みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち　水俣』の実現に向けて、中期的展望に立った財政見通しを提示し、財政の健全化の確保に向けた今後の財政運営や予算編成の指針とするため、水俣市中期財政計画を策定し、以降、毎年、社会経済情勢の変化や国の地方財政対策の状況等を反映させながら見直しを行い、公表しているところです。

本市においては、歳入の約７割を地方交付税や国県支出金等の外部からの財源に依存しており、弾力性の乏しい財政構造となっています。

一方で、歳出においては、市庁舎建替工事等の大規模事業に伴い公債費が急激に増高したことに加え、幸橋架替工事が進んでいるほか、高度経済成長期前後に相次いで建設された公共施設等についても更新の時期を迎えており、公債費は引続き高い水準で推移し続けると見込まれます。

また、昨今の賃金の大幅な改善や急激な物価上昇により、人件費、物件費、役務費、工事請負費等、あらゆる経費が上昇していることや、官公需の価格転嫁等のための取組が求められていることなどから、これまでより財政にかかる負荷は確実に大きくなります。かつての危機的状況こそ乗り越えたものの、令和８年度の財政調整基金の取り崩し額を踏まえると、一転して財政が急激に悪化する可能性は十分に考えられます。そのため、今後も引き続き、あらゆる施策の成果を検証し効果の乏しい施策は削減するなど、歳出の中身を見直し、予算の重点化を図るほか、予算の全体構造にも見直しをかけるなど、健全財政の継続に向けたたゆまぬ努力を行っていく必要があります。

⑵　計画期間

計画期間は、令和８年度（２０２６年度）から令和１２年度（２０３０年度）までの５年間とします。

⑶　対象会計

対象会計は、水俣市一般会計とします。

⑷　ローリングの実施

本市の財政状況や社会経済情勢の変化、諸制度の変更等に対応するため、毎年度、ローリングを行います。

2　令和７年度決算の状況

⑴　歳入・歳出の推移

令和 7 年度当初予算編成にあたり、義務的経費などの削減できない経費を除いた裁量的経費に関し、一般財源充当額ベースで前年度比 100%のシーリングを設定し、歳出総額の抑制を図った結果、地方債残高は前年度から 1,221,638 千円の減額となりました。財政調整基金残高は 2,351,185 千円となり、水俣市総合計画に掲げる最終目標額を引き続き達成すること

ができました。

併せて、「みなまた重要政策推進枠」を設定し、政策会議にあげられた事業や 4 つのビジョンの重要政策を実現するための事業に予算を重点措置することで、各施策の推進に寄与することができました。

歳入決算額は 18,057,587 千円となり、前年度と比較して２．９％の増加となりました。増減の主な内容は次のとおりです。

ア　市税

・定額減税の終了等により個人市民税が 92,856 千円増額

・新設大規模太陽光発電施設等の減価償却による評価額の減額等により固定資産税が 36,164 千円減額

イ　地方交付税等

・物価高対応に必要となる経費等の措置財政増額等により普通交付税が 176,588 千円増額

・定額減税減収補てん特例交付金の減額等により地方特例交付金が 82,104 千円減額

ウ　国県支出金

・児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助、道路局所管補助金等の増額により国庫支出金が 14,838 千円増額

・「環境首都」水俣・芦北地域創造施設整備補助金、「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金、水俣病関連情報発信支援事業補助金等の増額により県支出金が 191,158 千円増額

エ　寄附金

・ふるさと大好き寄附金等の減額により 20,226 千円減額

オ　繰入金

・減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金等の増額により 310,402 千円増額

歳出決算額は 16,835,629 千円となり、前年度と比較して２．２％の増加となりました。増減の主な内容は次のとおりです。

ア　人件費

・人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた給与改定、期末手当・勤勉手当の支給割合の引上げ等の実施により 112,981 千円増額

イ　物件費

・基幹系業務システムの標準化、自治体ネットワーク強靭化更新業務等の実施により 125,973 千円増額

ウ　補助費等（公営企業繰出金除く。）

・定額減税不足額給付金事業、先端環境技術等開発促進事業、ＬＰガス使用世帯物価高騰対応補助金等の実施により 216,038 千円増額

エ　普通建設事業費

・（創造）水俣川河口臨海部振興構想事業、幸橋架替工事、第二中学校外壁改修工事等の実施により 213,633 千円増額

オ　公営企業繰出金

・病院事業に対する職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る繰出金の追加等により 118,505 千円増額

カ　積立金

・減債基金積立金の減額等により 444,613 千円の減額

過去 10 年間の歳入歳出決算額の推移は、下表のとおりです。

■歳入の推移　（単位：千円）

区　分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市税	2,777,195	2,894,833	2,914,405	3,018,894	2,991,740	2,923,609	3,169,451	3,413,385	3,230,087	3,234,852
地方交付税等	5,730,201	5,741,712	5,742,112	5,687,843	5,960,610	6,672,383	6,603,891	6,643,489	6,932,902	7,153,953
分担金及び負担金	147,861	114,337	102,524	87,994	72,510	67,665	54,581	63,890	58,303	59,482
使用料及び手数料	181,862	188,419	192,619	194,010	178,757	180,909	185,717	187,327	182,089	178,843
国県支出金	3,529,784	3,431,166	3,143,052	3,611,450	7,142,711	5,544,795	4,756,041	4,382,187	4,322,783	4,528,779
市債（臨財債除く。）	1,364,000	1,143,000	1,145,300	1,794,500	2,908,600	3,624,720	786,000	842,600	995,000	805,600
臨時財政対策債	377,414	373,244	388,294	289,313	300,576	386,790	106,792	48,587	23,570	0
その他の収入	870,176	977,937	1,433,673	1,350,123	1,250,156	1,420,351	767,364	827,792	1,206,520	1,553,927
寄附金	30,513	40,618	65,107	60,914	164,130	291,159	201,300	196,751	177,210	156,984
繰入金	319,007	445,429	897,448	776,665	560,672	658,519	251,191	310,543	683,594	993,996
その他収入	520,656	491,890	471,118	512,544	525,354	470,673	314,873	320,498	345,716	402,947
前年度繰越金	564,988	329,611	49,274	191,122	154,789	312,921	389,459	431,336	599,542	542,151
歳入合計	15,543,481	15,194,259	15,111,253	16,225,249	20,960,449	21,134,143	16,819,296	16,840,593	17,550,796	18,057,587

■歳出の推移　　（単位：千円）

区　分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	2,083,601	2,195,756	2,271,962	2,298,088	2,414,026	2,196,426	2,117,770	2,200,272	2,327,627	2,440,608
物件費	1,633,127	1,444,728	1,458,079	1,425,390	1,473,968	1,583,556	1,610,210	1,595,754	1,647,485	1,773,458
維持補修費	51,212	65,201	69,336	60,960	33,256	44,290	40,239	45,710	55,402	80,053
扶助費	3,462,672	3,550,789	3,580,134	3,668,869	3,708,768	4,280,198	3,865,242	3,967,123	3,852,898	3,898,654
公債費	1,394,497	1,511,069	1,540,097	1,592,971	1,639,201	1,655,548	1,965,336	2,128,363	2,123,077	2,089,240
補助費等（公営企業繰出金除く。）	1,562,760	1,487,463	1,709,785	1,688,187	4,262,932	1,896,284	1,954,455	1,967,422	2,032,092	2,248,130
普通建設事業費	1,971,838	1,975,412	1,257,933	2,051,580	2,318,379	2,052,325	1,377,224	1,355,561	1,409,631	1,623,264
災害復旧事業費	332,812	238,013	176,653	421,139	1,855,903	3,210,474	286,603	68,761	134,124	76,763
特別会計繰出金	1,292,689	1,346,322	1,402,558	1,382,846	1,398,009	1,340,651	1,298,424	1,341,451	1,440,101	1,485,359
国民健康保険事業特別会計	259,677	262,124	256,716	247,226	221,232	170,390	166,684	156,598	240,469	232,581
後期高齢者医療特別会計	561,596	588,099	641,627	613,095	604,430	600,715	567,519	620,845	634,006	673,674
介護保険特別会計	471,416	496,099	504,215	522,525	572,347	569,546	564,221	564,008	565,626	579,104
公営企業繰出金	1,213,302	1,191,875	1,227,966	1,202,701	1,048,896	857,697	889,839	862,772	864,661	983,166
水道事業	14,902	13,240	84,895	121,988	35,116	117,061	23,691	26,998	25,764	23,971
病院事業	615,000	615,000	615,000	580,000	579,131	360,221	457,691	405,897	427,981	555,169
公共下水道事業	583,400	563,635	528,071	500,713	434,649	380,415	408,457	429,877	410,916	404,026
積立金	34,360	47,357	84,628	76,729	253,190	857,235	252,618	107,861	581,547	136,934
貸付金	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	0	0	0	0	0
歳出合計	15,113,870	15,134,985	14,860,131	15,950,460	20,487,528	19,974,684	15,657,960	15,641,050	16,468,645	16,835,629

⑵　経常収支比率の推移

扶助費や補助費の増加等により令和７年度は９５．０％となりました。平成３０年度及び令和元年度に１００％を超過するに至っていた経常収支比率は、令和３年度に８５．３％まで大きく改善しましたが、人件費の増加や物価高騰の影響もあり、近年上昇傾向にあります。

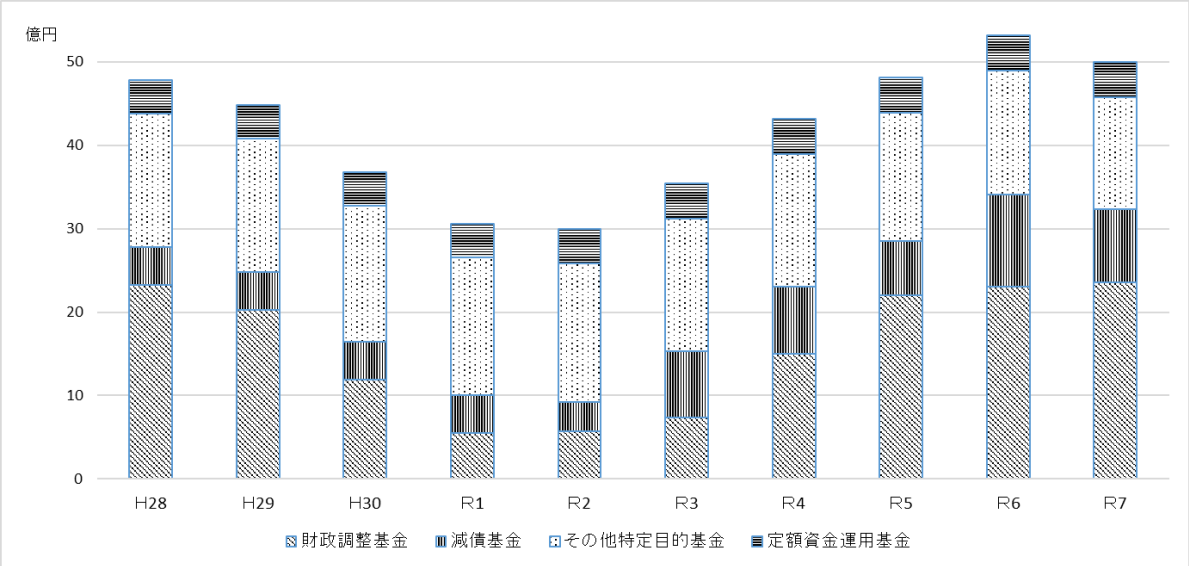


（単位：%）

区　分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	96.7	97.9	101.1	101.7	96.7	85.3	89.6	91.5	94.7	95.0

⑶　基金残高の推移

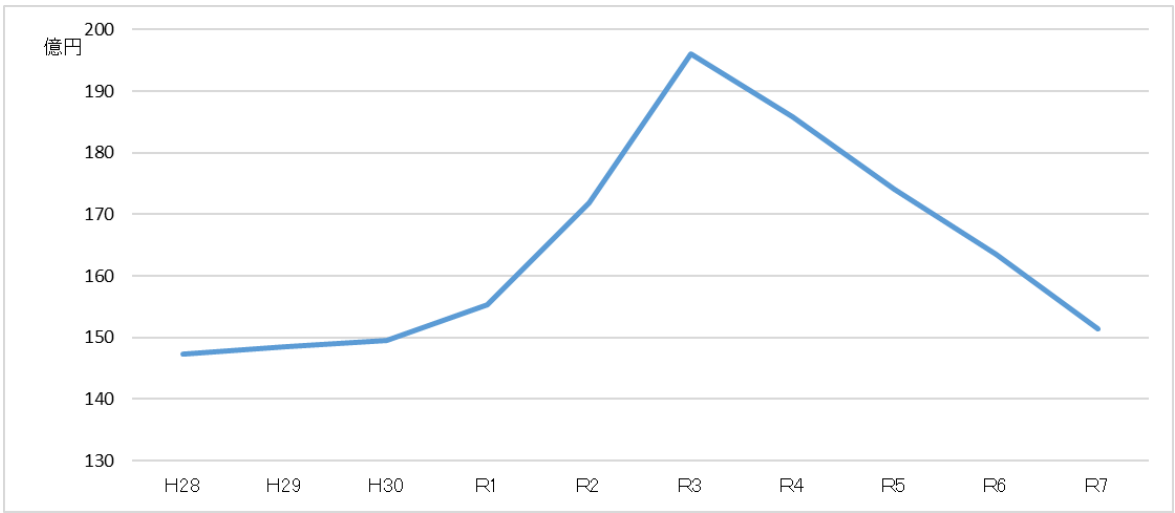
平成２８年度以降、主に財政調整基金の減少により、基金残高は毎年度大きく減少していきました。市の貯金ともいえる財政調整基金は底をつきかねない、非常にひっ迫した財政状況であったため、令和３年度当初予算を財政健全化へと方向転換する第１年目の予算と位置づけ、全事業を対象とした事業の見直しを行うとともに、マイナスシーリングを実施するなど、令和５年度まで財政調整基金を取り崩さなかったことで、２２億円まで回復することができました。令和７年度の財政調整基金残高は２３億５千万円であり、今後は、この水準を維持していくこととします。



⑷　市債残高の推移

令和３年度まで上昇し続けていた市債残高は、令和４年度以降に減少に転じ、３年間で４４．６億円の減額となりました。しかしながら、未だ高い水準にあり、今後も、幸橋架替事業や水俣川河口臨海部振興構想事業などの大規模な普通建設事業が続く予定です。

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率を示す公債費負担比率は、１５％以上が警戒ラインとされていますが、本市は、令和７年度において１６．９％と高い状況にあります。



本市は、水俣市総合計画に定める基本目標「持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）」において、成果指標の１つとして、令和８年度末までに地方債残高を１４，８８１百万円とする最終目標を設定しておりましたが、普通建設事業の計画的実施を徹底すること等により、必要な事業を適切に実施しながら、地方債残高を適正な水準まで減少させていくことで、令和８年度末ローリングでは１４，４５２百万円で推移予定となっております。

３　水俣市中期財政計画

⑴　計画値の推計基準

【前提】

①　令和８年度決算見込額を基準に、令和８年度から令和１２年度までの５年間の中期財政計画を策定します。

②　令和８年度は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越しの内容並びに７月の専決処分までの内容を含みます。

③　試算に当たっては、具体的な制度改正が確実なものを除き、原則として、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計することとします。

【個別事項】

①　歳入

ア　市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

・市民税（個人・法人）、たばこ税は及び入湯税は、令和８年度決算見込額を基準に、同水準で推移すると見込みました。

・固定資産税は、評価替え年度である令和９年度及び令和１２年度において過去の評価替え年度の増減率から推計し、据置年度においては前年度の下落修正率を乗じて算定しました。

・軽自動車税は、環境性能割の廃止や新・旧税率の車両割合を加味して算定しました。

イ　地方交付税等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税）

・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び地方消費税交付金については、令和８年度決算見込みで推移すると見込みました。

・環境性能割交付金については、制度の廃止により令和９年度以降はゼロとしました。

・地方特例交付金については、令和８年度でガソリン暫定税率の廃止や環境性能割の廃止に伴う補填を見込み、同水準で推移すると見込みました。

・地方交付税のうち、普通交付税については、地方財政措置が同水準で推移すると仮定して、基準財政需要額中地方債償還元利金の額について実際の推移を見込み、また、令和８年度の算定額を基準に上記市税の算定に用いた増減率を乗じて基準財政収入額の推移を見込みました。また、特別交付税については、令和８年度決算見込で推移

すると見込みました。

ウ　国庫支出金及び県支出金

・令和８年度決算見込みを基準に、各予算担当課による今後の見通しによる増減を調整して算定しました。

エ　市債

・各予算担当課による普通建設事業、ソフト事業等の執行見込額を積み上げて算定しました。

オ　その他の収入（財産収入、諸収入及び他会計繰入金）

・令和８年度決算見込みを基準に、各予算担当課による今後の見通しによる増減を調整して算定しました。

② 歳出

ア　人件費

・令和８年度で人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた給与改定を見込み、令和９年度以降について、一般職給、期末勤勉手当及び退職手当は定員管理計画に基づいて見込額を算定し、その他の手当は、令和８年度決算見込額水準で推移すると見込んでいます。また、最低賃金の大幅な増額に向けた国の動きを受け、会計年度任用職員報酬については6.63%の増加を見込んでいます。

・定年退職者に係る退職手当は、65歳定年制の導入を前提に、令和８年度、令和１０年度及び令和１２年度の隔年に見込額を計上しています。なお、定年以外の事由による退職者に係る退職手当は見込んでいないため、退職者があったときは、予定額との間に差異が生じることとなります。

イ　物件費

・令和８年度決算見込額を基準に執行率を84.5%と見込んで算定し、昨今の物価上昇を考慮し、2%を乗じた額で推移すると見込みました。

ウ　維持補修費

・令和８年度決算見込みを基準に、各予算担当課による今後の見通しによる増減を調整して算定しました。

エ　扶助費

・令和８年度決算見込みを基準に、各予算担当課による今後の見通しによる増減を調整して算定しました。

　しかしながら、あくまで現行の制度下において見積もった金額であるため、扶助費の中には、平成２７年度に１千万円程度であったものが、令和３年度においては１億円を超過するなど急激に増加している事業もあり、今後の状況によっては、見込みを大きく上回る可能性があります。

オ　公債費

・所要額を積み上げて算定しました。

カ　補助費等（公営企業繰出金を除く。）

・令和８年度決算見込みを基準に、各予算担当課による今後の見通しによる増減を調

整して算定しました。

キ　普通建設事業費

・個別施設計画及びインフラ長寿命化計画に基づき、所要額を積み上げて算定しました。

ク　災害復旧費

・令和９年度以降は事務費のみを見込んでいます。計画期間内に大きな災害があった場合は、予定額との間に差異が生じることとなるとともに、財政調整基金を大きく取り崩して対応する必要が生じる可能性があります。

ケ　特別会計繰出金及び公営企業繰出金

・各特別会計及び公営企業から提出された見積額に基づき算定しました。

コ　その他の経費（基金積立金、他会計繰入金）

・令和８年度決算見込みを基準に、各予算担当課による今後の見通しによる増減を調整して算定しました。

⑵　水俣市中期財政計画

①　水俣市中期財政計画

上記推計基準に基づいて算定した、水俣市中期財政計画は次表のとおりです。

令和７年度は決算額を、令和８年度から令和１２年度までの計画期間は推計値を表示しています。

経常的に収入される一般財源である市税や地方交付税等は、今後、減少見込みとなる一方で、令和９年度以降、基幹系システムの標準化に伴うガバメントクラウド使用料の増加や基幹系システムの更新、環境クリーンセンターの設備等更新などにより、財政調整基金を繰り入れない場合、歳入から歳出を差し引いた形式収支は赤字となります。

形式収支の赤字幅を圧縮して、財政調整基金の繰入額を抑え、一定の残高を維持するため、受益者負担や使用料の見直しによる自主財源の確保、実施事業の優先順位付けなどによる事業費の平準化、公共施設の再編・統合による維持管理経費の縮減等に取り組んでいく必要があります。

■歳　入　　（単位：千円）

区分	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
市税	3,234,851	3,163,694	3,093,313	3,050,583	3,010,057	2,948,596
地方交付税等	7,153,953	7,012,130	7,203,162	7,242,264	7,245,578	7,255,806
分担金・負担金	59,482	64,825	66,401	66,404	52,569	52,544
使用料・手数料	178,843	184,441	184,566	184,562	184,566	184,567
国県支出金	4,528,779	4,891,572	5,364,388	4,463,432	4,225,498	4,057,093
市債（臨時財政対策債を除く。）	805,600	1,306,200	1,309,200	1,063,900	1,021,100	775,900
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,553,928	965,657	916,362	863,112	857,968	854,174
寄附金	156,984	206,163	205,013	205,013	205,013	205,013
繰入金	993,996	465,493	414,247	363,397	360,701	360,459
その他の収入	402,948	294,001	297,102	294,702	292,254	288,702
前年度繰越金	542,151	631,958	62,599	0	0	0
合　計	18,057,587	18,220,477	18,199,991	16,934,257	16,597,336	16,128,680

■歳　出　　（単位：千円）

区分	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
人件費	2,440,608	2,632,205	2,604,911	2,694,001	2,620,759	2,683,763
物件費	1,773,458	2,039,965	1,756,449	2,015,194	1,684,799	1,704,431
維持補修費	80,053	129,809	146,970	115,990	116,121	116,408
扶助費	3,898,654	4,201,363	3,934,711	3,948,344	3,959,806	3,973,438
公債費	2,089,240	2,065,484	2,051,347	2,049,811	2,003,081	2,016,044
補助費等（公営企業繰出金を除く。）	2,248,130	2,342,308	2,193,937	2,662,350	2,237,154	2,156,076
普通建設事業費	1,623,264	1,870,789	3,330,077	1,357,581	1,270,331	926,662
災害復旧費	76,763	34,624	61	61	61	61
特別会計繰出金	1,485,359	1,523,328	1,493,813	1,506,070	1,496,218	1,513,177
国民健康保険事業特別会計	232,581	279,298	247,057	256,426	243,520	257,254
後期高齢者医療特別会計	673,674	655,628	658,354	661,242	664,296	667,521
介護保険特別会計	579,104	588,402	588,402	588,402	588,402	588,402
公営企業繰出金	983,166	1,129,525	1,064,568	1,117,740	1,097,620	1,091,229
水道事業	23,971	50,782	50,583	50,675	26,612	24,936
病院事業	555,169	622,480	614,802	659,802	659,802	663,802
公共下水道事業	404,026	456,263	399,183	407,263	411,206	402,491
基金積立金	136,934	148,478	155,965	155,965	155,965	155,965
合　計	16,835,629	18,117,878	18,732,809	17,623,107	16,641,915	16,337,254

歳入－歳出	1,221,958	102,599	△ 532,818	△ 688,850	△ 44,579	△ 208,574

※公営企業繰出金は、各公営企業に対する負担金、補助金及び出資金を整理している。
※基金積立金は、奨学基金及び土地開発基金への繰出金を含む。

■財政調整基金繰入後の収支　　（単位：千円）

	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度
	決算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
財政調整基金繰入金	500,000	534,574	400,000	700,000	300,000	300,000
形式収支（歳入－歳出）	1,221,958	637,173	131,756	92,906	318,327	259,753
翌年度繰越財源	51,889	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
実質収支	1,170,069	600,173	94,756	55,906	281,327	222,753
地方財政法第233条の2に基づく財政調整基金繰入額	590,000	310,000	50,000	30,000	150,000	120,000
翌年度繰越金	580,069	290,173	44,756	25,906	131,327	102,753
前年度繰越金合計（翌年度繰越財源＋翌年度繰越金）	631,958	327,173	81,756	62,906	168,327	139,753

② 基金計画

財政調整基金は令和７年度決算において２３億５千万円となりました。財政運営の健全性を長期的に確保するためには、適切な基金残高を保有して、将来の突発的な財政需要に備える必要がありますので、計画期間中は同水準を保つよう努める必要があります。また、本計画の期間は市債償還額増高のピークとなるため、減債基金を取り崩して償還財源とします。その他特定目的基金については、施設の長寿命化のための計画的な修繕の実施等により減少する見込みとなり、計画期間最終年度の基金残高は、総額２７億６千万円となる見込みです。

(単位：千円)

区分	決算額	計画額				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
財政調整基金	2,351,185	2,411,428	2,326,245	1,681,062	1,415,879	1,270,696
減債基金	883,743	706,045	558,347	410,649	262,951	115,253
財政調整機能を有する基金合計	3,234,928	3,117,473	2,884,592	2,091,711	1,678,830	1,385,949
その他特定目的基金	1,339,444	1,216,225	1,098,930	1,027,601	958,747	890,356
定額資金運用基金	425,463	426,751	427,365	427,979	428,593	429,207
合　　計	4,999,835	4,760,449	4,410,887	3,547,291	3,066,170	2,705,512

③ 市債計画

ア 市債発行計画

市債発行額は、幸橋架替工事、文化会館整備事業、水俣芦北広域行政事務組合負担金（消防費）等の実施により、令和８年度は前年度と比較して大きくなる見込みです。

過疎対策事業債は、国の地方財政計画に基づき、県への同意枠の配分がされるものであり、見込額どおりの起債協議に対して、満額同意を確約されているものではないため、各年度の見込額は可能な限り平準化をする必要があります。

(単位：千円)

区　分	決算額	見込額				
	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度
公共事業等債	6,300	2,600	4,300	4,300	4,300	3,500
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	33,000	28,100	50,800	61,000	101,000	44,700
災害復旧事業債	23,700	39,100	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0		
一般単独事業債	28,600	129,000	35,000	32,200	35,300	43,100
過疎対策事業債	714,000	1,107,400	1,219,100	966,400	880,500	684,600
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	0	0	0	0	0	0
水道事業債（出資債）	0	0	0	0	0	0
計	805,600	1,306,200	1,309,200	1,063,900	1,021,100	775,900

イ　市債残高見込

市債残高は、熊本地震で被災した庁舎の建替事業を実施したこと等により、過去最も高い水準にありますが、本計画期間においては、必要な事業を先送りすることなく適切に実施しながらも、起債額と償還額のバランスを考慮して、普通建設事業の年度割振りを工夫すること等により、令和１２年度の計画期間最終年度に１１０億円台までの減少を見込みます。

（単位：千円）

区　分	決算額	見込額				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
前年度残高	16,358,027	15,136,389	14,452,034	13,813,814	12,957,248	12,123,188
借　入　額	805,600	1,306,200	1,309,200	1,063,900	1,021,100	775,900
元金償還額	2,027,238	1,990,555	1,947,420	1,920,466	1,855,160	1,850,849
年度末残高	15,136,389	14,452,034	13,813,814	12,957,248	12,123,188	11,048,239

④　主要な普通建設事業

計画期間内の主要な普通建設事業を下表に示します。

「袋インター関連道路改良事業」は、令和９年度内の事業完了に合わせ、国との協議により施工範囲が確定したことに伴い、今後の事業費は約８億９千万円を見込んでいます。

「水俣川河口臨海部振興構想事業」は、埋立事業について、令和９年度完了の見込みに変更となっており、今後の事業内容については、国・県との協議結果をもとに計画修正し

ていくこととなります。事業費は約９億３千万円を見込んでいます。

その他、下表の「主な変更理由」記載のとおり、全事業について見直しを行った結果、普通建設事業全体で、計画期間中の総額が約８８億円となっています。

下表の事業は一部を除いて本計画策定時点において債務負担行為予算を計上しておらず、執行にあたっては、今後、各々予算計上の手続きを経る必要があります。したがいまして、本計画への計上をもって執行を約束するものではありません。

公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の老朽化や利用状況、維持管理費の状況等を勘案し、長寿命化等を計画に進めていく必要がありますが、インフラの整備や施設の更新には多額の費用を要するため、国・県補助金等の活用を図るとともに、可能な限り平準化を図る必要があります。

(単位：千円)

区分	決算額	計画額					主な変更理由
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
水俣川河口臨海部振興構想事業	312,793	272,056	659,157	0	0	0	R8予定分の国の補助金が令和9年度になったため変更
スポーツ施設改修・更新等事業	95,005	0	2,412	2,412	2,412	2,412	実績に合わせて変更
公営住宅施設改修・更新等事業	62,152	74,805	118,323	129,605	205,541	100,301	事業実施計画の変更による変更
袋インター関連道路改良事業	35,912	69,997	821,000	0	0	0	国の事業進捗に合わせて 令和9年度事業完了予定
文化会館施設改修・更新等事業	32,898	224,742	99,879	142,526	150,000	0	事業見直しによる変更
学校施設改修・更新等事業	95,342	127,565	144,431	81,696	164,278	342,885	事業見直しによる変更
市内一円市道維持補修費	95,677	83,500	83,500	83,500	83,500	83,500	施設の老朽化等の対応に伴う経費
市内一円道路改良事業	－	－	110,000	110,000	107,000	145,000	－
築地・丸島町線補修事業	38,467	0	0	0	0	0	令和7年度事業完了
昭和・白浜町線道路整備事業	－	－	－	15,100	40,100	40,100	－
徳富蘇峰・蘆花施設改修・更新等事業	17,171	7,497	21,419	87,261	175,000	54,000	耐震性能不足のため、耐震補強工事が必要となるため。
牧ノ内・大迫線道路改良事業	49,816	79,224	30,540	0	0	0	計画期間の変更。令和9年度事業完了予定
観光関連施設改修・更新等事業	1,257	11,748	118,825	47,342	2,342	2,342	観月橋補修工事に伴う増額
橋梁整備事業（幸橋架替事業等）	234,430	450,406	824,141	346,262	180,100	0	国の補助金の増額に伴う工事工程の見直しによる変更
その他の事業	552,344	469,249	296,450	311,877	160,058	156,122	－
普通建設事業総額	1,623,264	1,870,789	3,330,077	1,357,581	1,270,331	926,662	